



## 平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 **株式会社ビックカメラ** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 **3048** URL <http://www.biccamera.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 (氏名)金澤 正晃 TEL (03)3987-8785  
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年8月期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	604,804	11.5	15,496	△3.2	16,164	△7.4	4,112	△49.5
19年8月期	542,294	12.9	16,002	32.4	17,448	37.1	8,146	35.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年8月期	2,653	17	—	—	7.4	7.4	2.6
19年8月期	10,772	56	—	—	17.7	8.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 一百万円 19年8月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
20年8月期	235,924	—	63,163	—	25.8	36,284	53
19年8月期	201,838	—	52,474	—	24.9	66,499	42

(参考) 自己資本 20年8月期 60,809百万円 19年8月期 50,286百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年8月期	6,259	—	△39,488	—	30,369	—	19,435	—
19年8月期	7,136	—	△13,702	—	△4,703	—	22,012	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
19年8月期	—	—	—	1,500	00	1,500	1,134	13.9	2.5
20年8月期	—	—	—	1,000	00	1,000	1,675	37.7	1.9
21年8月期(予想)	—	—	—	1,000	00	1,000	—	18.0	—

(注) 20年8月期の期末配当については、1株当たり(株式分割後)250円増額し、年間1,000円を予定しております。

## 3. 平成21年8月期の連結業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	312,000	4.6	8,500	2.8	8,500	△4.1	4,400	△38.4	2,625	45
通期	628,000	3.8	17,700	14.2	17,900	10.7	9,300	126.2	5,549	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月期 1,675,902株 19年8月期 756,201株
- ② 期末自己株式数 20年8月期 一株 19年8月期 一株
- （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年8月期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	489,542	9.7	15,472	16.4	16,667	9.2	2,253	△69.8
19年8月期	446,409	4.3	13,290	20.8	15,262	21.4	7,458	13.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期	1,453	97	—	—
19年8月期	9,862	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月期	201,549		59,172		29.4	35,307	56	
19年8月期	171,844		50,225		29.2	66,418	53	

（参考） 自己資本 20年8月期 59,172百万円 19年8月期 50,225百万円

2. 平成21年8月期の個別業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	253,000	5.3	7,900	△3.3	8,200	△7.9	4,300	△42.1	2,565	78
通期	511,000	4.4	15,900	2.8	16,700	0.2	8,700	286.1	5,191	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、また、平成20年6月9日付で新株式163,500株を発行しております。そのため、19年8月期に係る1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割及び新株式発行が行われる前の数値で表示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までは企業収益の改善を背景に設備投資が増加、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、第3四半期以降はサブプライムローン問題の深刻化や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により消費者心理が大幅に悪化、景気は急速に減速感が出てまいりました。

家電小売業界におきましても、消費者心理の冷え込み等厳しい経営環境ではあり、夏商戦におけるオリンピック需要は期待ほどではありませんでしたが、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）、ブルーレイディスクを中心にレコーダーの売上が好調に推移いたしました。また、環境問題に対する関心の高まりや消費者の生活スタイルの変化もあり、エアコン・冷蔵庫・調理家電・理美容家電等の省エネ商品、高付加価値商品の販売は全体として堅調に推移いたしました。特に、エアコン等季節家電商品は前連結会計年度に見られたような暖冬の影響もなく好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

当社は平成19年11月19日に、経済産業省の「製品安全対策優良企業表彰」の「大企業小売販売事業者部門」の金賞を受賞しました。また、平成20年4月16日に、環境配慮を通じて積極的な社会貢献をするため、環境省の「エコ・ファースト制度」の第1号の認定企業として、「エコ・ファーストの約束」を行いました。

また連結子会社では、日本BS放送株式会社において、平成19年12月1日よりニュース・報道・映画・ドラマ・アニメ等、総合編成のBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）」を開始いたしました。

以上の結果、堅調に推移したビックカメラ既存店に加え、「ビックカメラ JR京都駅店（平成19年8月開店）」、「ビックカメラ 岡山駅前店」、「ビックカメラ・ベスト広島店」、株式会社ソフマップの秋葉原地区売上増により、当連結会計年度の売上高は6,048億4百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益、経常利益については、新規出店・リニューアルオープンに伴う諸費用、日本BS放送株式会社の放送開始に伴う経費負担があり営業利益は154億96百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は161億64百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、匿名組合清算配当金49億20百万円を特別利益として計上、投資有価証券評価損31億76百万円、貸倒引当金繰入額15億6百万円、減損損失28億61百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は41億12百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーの販売が好調に推移し、売上高は1,430億55百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

家庭電化商品については、エアコン等季節家電、冷蔵庫、電子レンジ等調理家電が好調に推移し、売上高は809億83百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

情報通信機器商品については、携帯電話が好調に推移、パソコン本体、パソコンソフト及びその周辺機器が堅調に推移し、売上高は2,486億31百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

その他の商品については、ゲーム、時計、中古売上が堅調に推移し、売上高は 1,287億80百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が13億8百万円増加したことにより、売上高は 33億52百万円（前年同期比90.7%増）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは ①市場シェアの拡大 ②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上 ③コスト削減・在庫管理の徹底 ④業務提携の推進、の各方策を継続・強化することを基本にして差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の完成形を目指してお客様のご支持を頂いていきたいと考えております。

### （売上高）

アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などによるわが国の消費への影響が懸念されるものの、2011年に地上デジタル放送への完全移行に向けて大画面薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーは引き続き好調に、エアコン・冷蔵庫・洗濯機・調理家電・理美容家電等の省エネ商品、高付加価値商品などは堅調に推移するものと考えております。当社は「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗特性を活かし、提案型の接客販売に注力し、既存店の業績を維持するとともに、平成19年11月に開店した「ビックカメラ岡山駅前店」、平成20年3月に株式会社ベスト電器の既存店をリニューアルした「ビックカメラ・ベスト広島店」、同じく3月に増床・移転した「ビックカメラ新横浜店」の年間寄与及び「ビックカメラ浜松店（仮称）（平成20年11月開店予定）」、「ビックカメラ新潟店（仮称）（平成21年2月開店予定）」の新規店舗の寄与に加え連結子会社の堅調な業績見込みから、売上高は前年同期比3.8%増の 6,280億円を見込んでおります。

### （営業利益・経常利益）

引き続き省エネ商品、高付加価値商品の販売強化や、提案力を活かした関連販売を強力に推進するとともに、在庫管理精度の一層の向上を図り在庫適正化やロスの削減に努めることで、携帯電話の販売方法の変更による売上総利益率の低下要因をカバーし、売上総利益を増加いたします。販売費及び一般管理費については、新店舗要員及び営業力強化の為に人員増、新規出店等に伴う経費増加がありますが、積極的かつ効率的な販促策を実施するとともに、その他経費の効率的な運用に努めます。更に、連結子会社である株式会社ソフマップと日本BS放送株式会社の利益の改善が期待されることから、営業利益は前年同期比14.2%増の 177億円を、経常利益は前年同期比10.7%増の 179億円を見込んでおります。

### （当期純利益）

営業利益・経常利益の増益に加え、平成20年8月期にリスクを検討し、計上すべき損失は全て計上済であり、平成21年8月期に多額の特別損失は発生しないと予想されるため、当期純利益は前年同期比126.2%増の 93億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ 340億86百万円増加（前年同期比16.9%増）し、2,359億24百万円となりました。主な要因は土地の増加 160億29百万円、借地権の増加 109億90百万円（借地権は、当連結会計年度より区分掲記。前連結会計年度 2,783百万円）によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 233億98百万円増加（前年同期比15.7%増）し、1,727億61百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加 37億54百万円、一年内返済予定長期借入金の増加 55億93百万円、長期借入金の増加 112億3百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 106億88百万円増加（前年同期比20.4%増）し、631億63百万円となりました。主な要因は新株の発行 117億8百万円、当期純利益の計上 41億12百万円、その他有価証券評価差額金の減少 38億82百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 28億95百万円減少し、当連結会計年度末には 194億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 62億59百万円（前連結会計年度は 71億36百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加 34億62百万円、たな卸資産の増加 62億37百万円、法人税等の支払額 88億21百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 131億92百万円、減価償却費 24億96百万円、減損損失 28億61百万円、投資有価証券評価損 31億76百万円を計上し、貸倒引当金の増加 14億99百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 394億88百万円（前連結会計年度は 137億2百万円の支出）となりました。これは主に保証金の返還による収入 33億17百万円、匿名組合の清算配当による収入 49億20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 271億72百万円、無形固定資産の取得による支出 122億29百万円、投資有価証券の取得による支出 94億88百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 303億69百万円（前連結会計年度は 47億3百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増加 37億54百万円、長期借入金の借入れ（収入と支出の差額）167億97百万円、株式の発行による収入 116億49百万円によるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	22.0	24.9	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.4	47.6	40.4
債務償還年数 (年)	10.3	10.0	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	4.8	3.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり(株式分割後)250円増額し、年間1,000円を予定しております。

次期の配当につきましても、1株当たり1,000円の年間配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 出店政策について

## a. 新規出店

平成20年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において27店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」の店名で首都圏及び関西圏を中心に37店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要がありますことから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## b. 出店地域

平成20年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において64店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## c. 賃借物件への依存

平成20年8月31日現在、当社グループが展開する64店舗のうち58店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金その他運転資金について、公募増資の他に金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度の有利子負債等の推移は次のとおりです。

回次		第26期	第27期	第28期
決算年月		平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
(1)連結				
有利子負債残高(A)	(百万円)	75,301	71,009	90,336
総資産額(B)	(百万円)	190,639	201,838	235,924
有利子負債依存度(A/B)	(%)	39.5	35.2	38.3
支払利息(C)	(百万円)	1,677	1,463	1,724
売上高(D)	(百万円)	480,453	542,294	604,804
比率(C/D)	(%)	0.3	0.3	0.3
(2)提出会社				
有利子負債残高(A)	(百万円)	64,071	59,092	77,520
総資産額(B)	(百万円)	165,959	171,844	201,549
有利子負債依存度(A/B)	(%)	38.6	34.4	38.5
支払利息(C)	(百万円)	1,414	1,144	1,430
売上高(D)	(百万円)	428,135	446,409	489,542
比率(C/D)	(%)	0.3	0.3	0.3

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。



## ⑥ 法的規制について

## a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

## b. 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 日本BS放送株式会社について

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は平成17年12月に総務省より認定を受け、BSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）」を平成19年12月に開始しております。

当該BSデジタルハイビジョン放送は新規事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社22社及び関連会社2社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・名古屋・京都・大阪・岡山・広島に各1店舗、福岡に2店舗の計27店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」を運営しております。

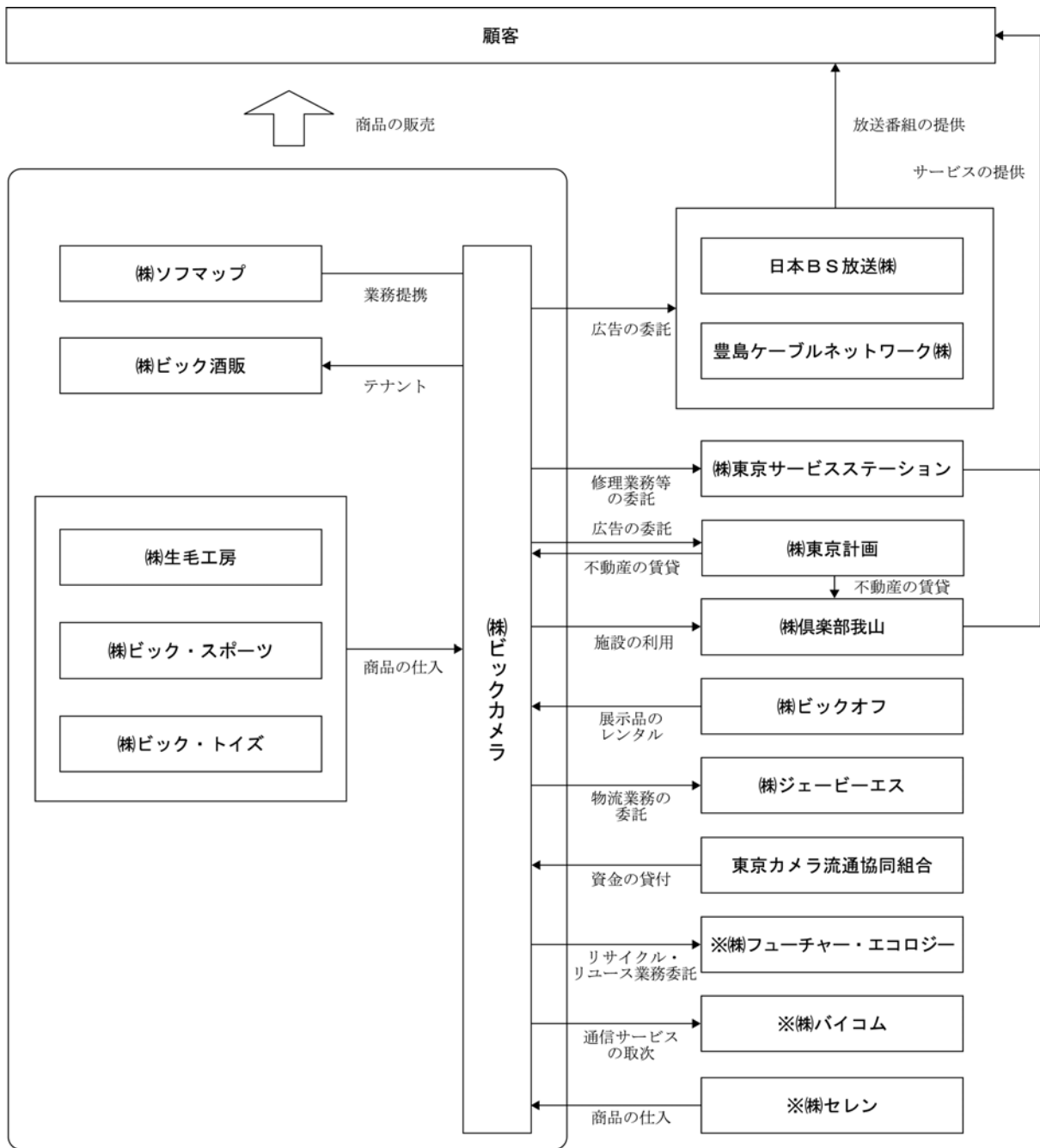
上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・ Toysが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

物品販売事業以外の顧客サービスについては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社倶楽部我山がゴルフ場の運営を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取扱いと、当社及び株式会社倶楽部我山への不動産の賃貸を行っており、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社  
 2. 上記系統図以外に、非連結子会社6社、持分法非適用関連会社2社があります。  
 3. 株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

##### ① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

##### ② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

##### ③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

##### ④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

##### ⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

##### ⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

##### ⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高8,000億円、売上高経常利益率4.0%、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の向上を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでいます。
- ③ 新店舗開発及び計画的リニューアル等による既存店の強化により、着実な業容拡大を目指します。
- ④ 事業特性と業務展開地域性等で相互補完関係が強く、相互の事業拡大と利益向上に有効であると合意した相手先企業とは、業務提携を前向きに検討します。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 市場シェアの拡大
  - a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。
  - b. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。
- ② 顧客基盤の拡大と利用頻度の向上
  - a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
  - b. ビックカメラSuicaカード・ビックポイントカード等の付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
  - c. 決済方法の多様化、自社の提供する商品保証及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービス向上に努めます。
- ③ コスト削減、在庫管理の徹底
  - a. 原価低減に努めます。
  - b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
  - c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。
- ④ 業務提携の推進

提携先との間で、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	24,485		21,129		△3,356
2. 受取手形及び売掛金		14,780		18,891		4,110
3. たな卸資産		36,121		42,367		6,245
4. 繰延税金資産		5,533		6,172		638
5. 未収入金		13,313		—		△13,313
6. その他		2,905		12,878		9,973
貸倒引当金		△39		△33		5
流動資産合計		97,101	48.1	101,404	43.0	4,303
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	22,515		28,297		
減価償却累計額		9,631	12,884	10,612	17,685	4,800
(2) 機械装置及び運搬具	※2	389		451		
減価償却累計額		244	144	201	249	104
(3) 土地	※2		29,894		45,924	16,029
(4) 建設仮勘定			842		4	△837
(5) その他	※2	4,956		5,204		
減価償却累計額		3,152	1,804	3,292	1,912	108
有形固定資産合計			45,570		65,776	20,206
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	※2		—		13,773	13,773
(2) その他	※5		5,119		2,492	△2,626
無形固定資産合計			5,119		16,265	11,146
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		20,914		20,136	△778
(2) 長期貸付金			1,371		1,366	△4
(3) 保証金	※2		29,890		28,089	△1,801
(4) 繰延税金資産			747		2,906	2,159
(5) その他	※2		1,560		1,728	168
貸倒引当金			△437		△1,943	△1,505
投資その他の資産合計			54,047		52,285	△1,761
固定資産合計			104,736		134,327	29,590
III 繰延資産						
開業費			—		192	192
繰延資産合計			—		192	192
資産合計			201,838	100.0	235,924	34,086

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		43,222		42,946		△276
2. 短期借入金	※2,4	24,014		27,768		3,754
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	17,754		23,347		5,593
4. 一年内償還予定社債		1,225		600		△625
5. 未払法人税等		4,945		5,553		608
6. 賞与引当金		1,709		1,841		131
7. ポイント引当金		11,858		12,955		1,097
8. 修理保証引当金		12		—		△12
9. その他	※2	11,422		12,876		1,454
流動負債合計		116,164	57.6	127,890	54.2	11,726
II 固定負債						
1. 社債		1,200		600		△600
2. 長期借入金	※2	26,816		38,020		11,203
3. 退職給付引当金		3,656		4,299		642
4. 役員退職慰労引当金		539		594		54
5. その他		986		1,356		370
固定負債合計		33,199	16.4	44,871	19.0	11,671
負債合計		149,363	74.0	172,761	73.2	23,398
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		12,548		18,402		5,854
2. 資本剰余金		12,122		17,976		5,854
3. 利益剰余金		22,947		25,643		2,696
株主資本合計		47,617	23.6	62,021	26.3	14,404
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		2,669		△1,212		△3,882
評価・換算差額等合計		2,669	1.3	△1,212	△0.5	△3,882
III 少数株主持分		2,187	1.1	2,353	1.0	166
純資産合計		52,474	26.0	63,163	26.8	10,688
負債純資産合計		201,838	100.0	235,924	100.0	34,086

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			542,294	100.0	604,804	100.0	62,510	
II 売上原価			411,552	75.9	459,672	76.0	48,120	
売上総利益			130,742	24.1	145,131	24.0	14,389	
III 販売費及び一般管理費	※1		114,739	21.1	129,634	21.4	14,895	
営業利益			16,002	3.0	15,496	2.6	△505	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		95			75			
2. 受取配当金		64			379			
3. 受取手数料		430			568			
4. 負ののれん償却額		105			105			
5. 賃貸料収入		953			862			
6. 広告料収入		494			428			
7. 匿名組合投資利益		1,268			365			
8. その他		461	3,873	0.7	607	3,392	0.6	△481
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,463			1,724			
2. 賃貸料原価		530			465			
3. 貸倒引当金繰入額		174			—			
4. その他		259	2,427	0.5	535	2,725	0.5	297
経常利益			17,448	3.2	16,164	2.7	△1,284	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	0		265				
2. 投資有価証券売却益		86		9				
3. 貸倒引当金戻入益		1,694		1				
4. 持分変動利益		—		71				
5. 匿名組合清算配当金		—	1,780	0.3	4,920	5,267	0.9	3,486
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—		3				
2. 固定資産除却損	※4	238		213				
3. 投資有価証券売却損		7		0				
4. 投資有価証券評価損		2,678		3,176				
5. 抱合せ株式消却損		183		—				
6. 貸倒引当金繰入額		—		1,506				
7. のれん償却額		—		168				
8. 減損損失	※5	201		2,861				
9. 設備投資分担金		—		160				
10. CS放送終了に伴う 解約費用		73		—				
11. BSデータ放送終了 に伴う解約費用		—	3,382	0.6	148	8,238	1.4	4,856
税金等調整前当期 純利益			15,847	2.9		13,192	2.2	△2,654
法人税、住民税及び 事業税		8,143		9,479				
法人税等調整額		△761	7,381	1.4	△138	9,340	1.5	1,959
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			△319	△0.0		260	0.0	579
当期純利益			8,146	1.5		4,112	0.7	△4,034

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	8,146	8,146
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,395	7,395
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
当期純利益	—	—	8,146
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,013	802	1,816
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,013	802	9,211
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,854	5,854	—	11,708
剰余金の配当	—	—	△1,134	△1,134
当期純利益	—	—	4,112	4,112
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281	△281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,854	5,854	2,696	14,404
平成20年8月31日残高(百万円)	18,402	17,976	25,643	62,021

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	11,708
剰余金の配当	—	—	△1,134
当期純利益	—	—	4,112
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,882	166	△3,716
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,882	166	10,688
平成20年8月31日残高(百万円)	△1,212	2,353	63,163

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		15,847	13,192	△2,654
2. 減価償却費		1,697	2,496	798
3. 減損損失		201	2,861	2,660
4. のれん償却額		279	485	206
5. 貸倒引当金の増減額		△1,519	1,499	3,019
6. 賞与引当金の増減額		217	127	△90
7. ポイント引当金の増減額		391	1,097	705
8. 退職給付引当金の増減額		493	642	148
9. 役員退職慰労引当金の増減額		36	54	18
10. その他引当金の増減額		△88	△12	76
11. 受取利息及び受取配当金		△159	△454	△294
12. 支払利息		1,463	1,724	261
13. 為替差損益		4	36	31
14. 匿名組合投資利益		△1,268	△365	903
15. 固定資産売却益		△0	△265	△264
16. 固定資産売却損		—	3	3
17. 固定資産除却損		238	213	△25
18. 投資有価証券売却益		△86	△9	77
19. 投資有価証券売却損		7	0	△7
20. 投資有価証券評価損		2,678	3,176	498
21. 匿名組合清算配当金		—	△4,920	△4,920
22. 抱合せ株式消却損		183	—	△183
23. 売上債権の増減額		△955	△3,462	△2,506
24. たな卸資産の増減額		△4,913	△6,237	△1,324
25. 仕入債務の増減額		2,142	△786	△2,928
26. その他		△1,224	△368	856
小計		15,666	10,730	△4,935
27. 利息及び配当金の受取額		375	6,087	5,711
28. 利息の支払額		△1,501	△1,737	△236
29. 法人税等の支払額		△7,404	△8,821	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,136	6,259	△876

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△501	△60	441
2. 定期預金の払戻による収入		220	841	621
3. 有形固定資産の取得による支出		△4,700	△27,172	△22,471
4. 有形固定資産の売却による収入		206	1,774	1,568
5. 無形固定資産の取得による支出		△621	△12,229	△11,608
6. 投資有価証券の取得による支出		△5,910	△9,488	△3,578
7. 投資有価証券の売却による収入		200	52	△148
8. 出資金の払込による支出		—	△0	△0
9. 出資金の回収による収入		0	—	△0
10. 保証金の支払による支出		△3,283	△1,528	1,755
11. 保証金の返還による収入		827	3,317	2,490
12. 貸付による支出		△78	△49	29
13. 貸付の回収による収入		142	152	9
14. 連結子会社株式の追加取得による 支出		△129	—	129
15. 匿名組合の清算配当による収入		—	4,920	4,920
16. その他		△74	△18	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,702	△39,488	△25,785
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金純増減額		10,749	3,754	△6,994
2. 長期借入れによる収入		14,715	40,100	25,384
3. 長期借入金の返済による支出		△28,616	△23,302	5,313
4. 社債の償還による支出		△1,140	△1,225	△85
5. 株式の発行による収入		—	11,649	11,649
6. 少数株主からの払込みによる収入		338	598	260
7. 配当金の支払額		△750	△1,126	△376
8. 少数株主への配当金の支払額		—	△78	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,703	30,369	35,072
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	△36	△31
V 現金及び現金同等物の増減額		△11,275	△2,895	8,379
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,108	22,012	△11,096
VII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		158	—	△158
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		19	319	299
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,012	19,435	△2,576

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社ジェービーエス            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            豊島ケーブルネットワーク株式会社            日本BS放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合            なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。また、株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併（株式会社東京計画は合併により消滅し、連結除外となっております）、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。            日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジ            ウィンケル株式会社            その他5社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社ジェービーエス            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            豊島ケーブルネットワーク株式会社            日本BS放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合            株式会社倶楽部我山            なお、株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社フューチャー・エコロジ            ウィンケル株式会社            その他5社            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニイウス その他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニイウス その他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ソフマップの決算日は2月28日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(200百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度6,745百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度10,068百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下になったため、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「借地権」(前連結会計年度2,783百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度250百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 612百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 602百万円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,229百万円</p> <p>建物及び構築物 3,465百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 29百万円</p> <p>土地 23,698百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 589百万円</p> <p>無形固定資産 1,695百万円</p> <p>投資有価証券 3,968百万円</p> <p>保証金 9,004百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 535百万円</p> <hr/> <p>計 44,216百万円</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,289百万円</p> <p>建物及び構築物 7,086百万円</p> <p>土地 37,133百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 513百万円</p> <p>借地権 12,686百万円</p> <p>投資有価証券 3,058百万円</p> <p>保証金 8,696百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 506百万円</p> <hr/> <p>計 70,970百万円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,995百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 10,052百万円</p> <p>その他(流動負債) 735百万円</p> <p>長期借入金 17,696百万円</p> <hr/> <p>計 36,480百万円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,351百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 17,071百万円</p> <p>その他(流動負債) 899百万円</p> <p>長期借入金 27,197百万円</p> <hr/> <p>計 54,519百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジ 364百万円</p> <p>ウインケル株式会社 4百万円</p> <hr/> <p>計 369百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジ 310百万円</p> <p>ウインケル株式会社 42百万円</p> <hr/> <p>計 353百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)												
<p>※4. 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,271百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,720百万円	借入実行残高	18,448百万円	差引額	11,271百万円	<p>※4. 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">45,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,527百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	45,200百万円	借入実行残高	25,672百万円	差引額	19,527百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,720百万円												
借入実行残高	18,448百万円												
差引額	11,271百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	45,200百万円												
借入実行残高	25,672百万円												
差引額	19,527百万円												
<p>※5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,522百万円	負ののれん	280百万円	差引	1,242百万円	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732百万円</td> </tr> </table>	のれん	907百万円	負ののれん	175百万円	差引	732百万円
のれん	1,522百万円												
負ののれん	280百万円												
差引	1,242百万円												
のれん	907百万円												
負ののれん	175百万円												
差引	732百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">36,014百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">16,232百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,642百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	36,014百万円	ポイント引当金繰入額	391百万円	給料手当	16,232百万円	賞与引当金繰入額	1,831百万円	退職給付費用	747百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	地代家賃	17,642百万円	減価償却費	1,401百万円	のれん償却額	384百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">39,742百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">18,974百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,832百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,435百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	39,742百万円	ポイント引当金繰入額	1,191百万円	給料手当	18,974百万円	賞与引当金繰入額	1,832百万円	退職給付費用	754百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	地代家賃	17,435百万円	減価償却費	2,143百万円	のれん償却額	422百万円
ポイント販促費	36,014百万円																																						
ポイント引当金繰入額	391百万円																																						
給料手当	16,232百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,831百万円																																						
退職給付費用	747百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																						
地代家賃	17,642百万円																																						
減価償却費	1,401百万円																																						
のれん償却額	384百万円																																						
貸倒引当金繰入額	18百万円																																						
ポイント販促費	39,742百万円																																						
ポイント引当金繰入額	1,191百万円																																						
給料手当	18,974百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,832百万円																																						
退職給付費用	754百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																						
地代家賃	17,435百万円																																						
減価償却費	2,143百万円																																						
のれん償却額	422百万円																																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	256百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	265百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
建物及び構築物	8百万円																																						
土地	256百万円																																						
その他(有形固定資産)	0百万円																																						
計	265百万円																																						
<p>※3. ———</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	199百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	25百万円	無形固定資産	0百万円	原状回復費用	12百万円	計	238百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	127百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	その他(有形固定資産)	18百万円	その他(無形固定資産)	1百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	原状回復費用	36百万円	計	213百万円												
建物及び構築物	199百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
その他(有形固定資産)	25百万円																																						
無形固定資産	0百万円																																						
原状回復費用	12百万円																																						
計	238百万円																																						
建物及び構築物	127百万円																																						
機械装置及び運搬具	30百万円																																						
その他(有形固定資産)	18百万円																																						
その他(無形固定資産)	1百万円																																						
その他(投資その他の資産)	0百万円																																						
原状回復費用	36百万円																																						
計	213百万円																																						



前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																										
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、 その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、 その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産	建物及び構築物	56百万円	土地	114百万円	その他(有形固定資産)	27百万円	その他 (投資その他の資産)	0百万円	リース資産	3百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース 資産、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 4店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、 リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、リース資 産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,861百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 1店舗	その他	遊休資産 1物件	建物及び構築物、土地	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産、その他	神奈川県	営業店舗 4店舗	建物及び構築物、土地、 リース資産、その他	愛知県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、リース資 産、その他	建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,539百万円	その他(有形固定資産)	38百万円	リース資産	11百万円
場所	用途	種類																																																									
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、 その他																																																									
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																									
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																									
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産																																																									
建物及び構築物	56百万円																																																										
土地	114百万円																																																										
その他(有形固定資産)	27百万円																																																										
その他 (投資その他の資産)	0百万円																																																										
リース資産	3百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他																																																									
	遊休資産 1物件	建物及び構築物、土地																																																									
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産、その他																																																									
神奈川県	営業店舗 4店舗	建物及び構築物、土地、 リース資産、その他																																																									
愛知県	営業店舗 1店舗	その他																																																									
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																									
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、リース資 産、その他																																																									
建物及び構築物	272百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
土地	2,539百万円																																																										
その他(有形固定資産)	38百万円																																																										
リース資産	11百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	919,701	—	1,675,902

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 756,201株

新株発行による増加 163,500株

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,675	1,000.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,012百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に連結子会社である株式会社ソフマップと合併したソフマップソフト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,473百万円	現金及び現金同等物	22,012百万円	流動資産	1,155百万円	固定資産	586百万円	資産合計	1,742百万円	流動負債	611百万円	固定負債	1,666百万円	負債合計	2,277百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,129百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,435百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	21,129百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,693百万円	現金及び現金同等物	19,435百万円
現金及び預金勘定	24,485百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,473百万円																								
現金及び現金同等物	22,012百万円																								
流動資産	1,155百万円																								
固定資産	586百万円																								
資産合計	1,742百万円																								
流動負債	611百万円																								
固定負債	1,666百万円																								
負債合計	2,277百万円																								
現金及び預金勘定	21,129百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,693百万円																								
現金及び現金同等物	19,435百万円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	5	2	0	2	建物及び 構築物	3	2	—	1
機械装置及び 運搬具	288	179	54	54	機械装置及び 運搬具	2,189	396	0	1,792
その他(有形 固定資産)	4,494	1,944	317	2,232	その他(有形 固定資産)	5,356	2,346	297	2,711
無形固定資産	156	77	0	79	無形固定資産	168	72	0	96
合計	4,945	2,205	371	2,368	合計	7,717	2,817	298	4,602
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 934百万円					1年内 1,312百万円				
1年超 1,617百万円					1年超 3,378百万円				
合計 2,552百万円					合計 4,691百万円				
リース資産減損勘定期末残高 183百万円					リース資産減損勘定期末残高 89百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 891百万円					支払リース料 1,323百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 207百万円					リース資産減損勘定の取崩額 99百万円				
減価償却費相当額 891百万円					減価償却費相当額 1,323百万円				
減損損失 一百万円					減損損失 4百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 1年内 8,026百万円 1年超 38,087百万円 <hr/> 合計 46,114百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 1年内 4,980百万円 1年超 16,528百万円 <hr/> 合計 21,509百万円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成19年8月31日)			当連結会計年度(平成20年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	8,216	14,555	6,338	256	910	654
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	8,216	14,555	6,338	256	910	654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	5,978	3,965	△2,013	19,801	16,930	△2,870
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	5,978	3,965	△2,013	19,801	16,930	△2,870
合 計	14,195	18,520	4,325	20,057	17,841	△2,216

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,175百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
95	37	△0	42	9	△0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成19年8月31日)	当連結会計年度(平成20年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,558	1,574
その他	222	117



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年8月31日)				当連結会計年度(平成20年8月31日)			
		契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	500	—	△0	△0	—	—	—	—
	金利キャップ取引 買建	2,450	500	10	△105	500	—	1	△34
合計		2,950	500	9	△106	500	—	1	△34

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（総合設立型）にも加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>株式会社ソフマップの加入している厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成19年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成18年度剰余金9,652百万円、別途積立金15,463百万円、資産評価調整控除額11,946百万円、未償却債務残高△3,679百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	146,083百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円	差引額	33,382百万円																										
年金資産の額	146,083百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円																																
差引額	33,382百万円																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,038百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,656百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成19年8月31日現在の年金資産残高は、2,872百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	①退職給付債務	△4,038百万円	②年金資産	361百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,677百万円	④未認識過去勤務債務	102百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△58百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,633百万円	⑦前払年金費用	23百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,656百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,693百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,453百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,299百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,299百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成20年8月31日現在の年金資産残高は、3,092百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	①退職給付債務	△4,693百万円	②年金資産	240百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△4,453百万円	④未認識過去勤務債務	17百万円	⑤未認識数理計算上の差異	136百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,299百万円	⑦前払年金費用	-百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,299百万円
①退職給付債務	△4,038百万円																																
②年金資産	361百万円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,677百万円																																
④未認識過去勤務債務	102百万円																																
⑤未認識数理計算上の差異	△58百万円																																
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,633百万円																																
⑦前払年金費用	23百万円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,656百万円																																
①退職給付債務	△4,693百万円																																
②年金資産	240百万円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,453百万円																																
④未認識過去勤務債務	17百万円																																
⑤未認識数理計算上の差異	136百万円																																
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,299百万円																																
⑦前払年金費用	-百万円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,299百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p style="text-align: center;">———</p>	①勤務費用	561百万円	②利息費用	73百万円	③過去勤務債務の費用処理額	34百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	80百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	748百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①勤務費用	596百万円	②利息費用	81百万円	③過去勤務債務の費用処理額	54百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	758百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年
①勤務費用	561百万円																																				
②利息費用	73百万円																																				
③過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	80百万円																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	748百万円																																				
①割引率	2.0%																																				
②期待運用収益率	0.0%																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④過去勤務債務の処理年数	5年																																				
①勤務費用	596百万円																																				
②利息費用	81百万円																																				
③過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	758百万円																																				
①割引率	2.0%																																				
②期待運用収益率	0.0%																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④過去勤務債務の処理年数	5年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,825	ポイント引当金 5,194
繰越欠損金 3,538	繰越欠損金 5,078
減損損失 1,441	投資有価証券評価損 1,778
退職給付引当金 1,475	退職給付引当金 1,751
出資金評価損 590	減損損失 1,623
賞与引当金 690	その他有価証券評価差額金 1,007
貸倒引当金 119	賞与引当金 751
未払事業税 383	貸倒引当金 738
投資有価証券評価損 1,288	未払事業税 450
役員退職慰労引当金 219	その他 661
その他 453	繰延税金資産小計 19,035
繰延税金資産小計 15,027	評価性引当額 <u>△9,903</u>
評価性引当額 <u>△7,030</u>	繰延税金資産合計 9,132
繰延税金資産合計 7,997	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 <u>△53</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△1,652</u>	繰延税金負債合計 <u>△53</u>
その他 <u>△63</u>	繰延税金資産の純額 <u>9,078</u>
繰延税金負債合計 <u>△1,716</u>	
繰延税金資産の純額 <u>6,280</u>	
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,533	流動資産－繰延税金資産 6,172
固定資産－繰延税金資産 747	固定資産－繰延税金資産 2,906
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
のれん償却 1.76	のれん償却 1.50
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.55	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.81
留保金課税額 3.75	留保金課税額 4.58
住民税均等割等 0.59	住民税均等割等 0.82
評価性引当額 <u>△0.73</u>	評価性引当額 20.50
その他 <u>△0.03</u>	その他 1.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.58</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>70.80</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	新井隆二	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接72.4	—	—	有価証券の譲渡(注5)	3	—	—
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社シート(注2)	東京都文京区	1,841	コンタクトレンズの製造販売業	(被所有)直接0.3	—	商品仕入	商品の仕入(注6)	155	買掛金	23
								受入出向料の支払(注7)	16	—	—
								消耗品の購入(注6)	1	—	—
	日本精密測器株式会社(注3)	群馬県渋川市	268	電気計測器の製造	—	—	商品仕入	商品の仕入(注6)	33	買掛金	2
	株式会社ヒト・コミュニケーションズ(注4)	東京都豊島区	179	人材派遣業	—	—	人材派遣	商品の販売(注6)	1	—	—
業務委託料の支払(注6)								16	—	—	
人材派遣料の支払(注6)								58	—	—	

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の64.0%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の65.8%を直接保有しております。

4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の83.2%を直接保有しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

5. 有価証券の譲渡については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。

6. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、業務委託料及び人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

7. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社シート(注2)	東京都文京区	1,841	コンタクトレンズの製造販売業	(被所有)直接0.2	-	商品仕入	商品の仕入(注3)	22	買掛金	0

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の64.5%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3. 商品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 66,499円42銭	1株当たり純資産額 36,284円53銭
1株当たり当期純利益 10,772円56銭	1株当たり当期純利益 2,653円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,249円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,386円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,146	4,112
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,146	4,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,549,926

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

## ② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

## ③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

## (3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

## (4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 27,689円48銭	1株当たり純資産額 33,249円71銭
1株当たり当期純利益 4,655円29銭	1株当たり当期純利益 5,386円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

3. ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得しております。

4. 不動産流動化の終了について

当社は、平成14年8月にビックカメラ池袋本店ビル及びビックカメラ本部ビルの不動産の流動化を実施していましたが、同スキームの終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金4,920百万円が発生しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		11,307		11,861	554
2. 売掛金	※2		12,265		15,312	3,046
3. 商品			22,234		26,189	3,954
4. 貯蔵品			61		121	59
5. 前渡金			10		538	528
6. 前払費用			1,665		1,539	△125
7. 繰延税金資産			5,432		6,021	589
8. 短期貸付金	※2		5,778		6,088	310
9. 未収入金	※2		13,217		9,998	△3,219
10. その他			1,649		1,288	△361
貸倒引当金			△25		△12	12
流動資産合計			73,597	42.8	78,946	39.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	15,136		19,698		
減価償却累計額		6,490	8,645	7,423	12,275	3,629
(2) 構築物		831		816		
減価償却累計額		424	407	459	357	△49
(3) 機械及び装置		25		97		
減価償却累計額		16	9	31	65	55
(4) 車両運搬具		72		75		
減価償却累計額		66	5	62	12	6
(5) 器具備品		30		158		
減価償却累計額		8	21	58	99	78
(6) 土地	※1		23,336		38,198	14,862
(7) 建設仮勘定			35		—	△35
有形固定資産合計			32,461	18.9	51,008	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		0		—		△0
(2) 借地権	※1	2,366		13,356		10,990
(3) 商標権		19		14		△5
(4) ソフトウェア		445		1,334		889
(5) ソフトウェア仮勘定		220		—		△220
(6) その他		80		77		△3
無形固定資産合計		3,132	1.8	14,782	7.3	11,649
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	20,142		18,361		△1,780
(2) 関係会社株式		12,257		9,409		△2,848
(3) 出資金		339		339		△0
(4) 関係会社出資金		3		3		—
(5) 従業員長期貸付金		0		5		5
(6) 関係会社長期貸付金		4,045		3,602		△442
(7) 長期前払費用		61		335		274
(8) 繰延税金資産		698		2,815		2,116
(9) 保証金	※1,2	25,148		23,484		△1,663
(10) その他		117		121		4
貸倒引当金		△163		△1,667		△1,503
投資その他の資産合計		62,652	36.5	56,812	28.2	△5,839
固定資産合計		98,246	57.2	122,602	60.8	24,356
資産合計		171,844	100.0	201,549	100.0	29,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	33,324		31,630		△1,694
2. 短期借入金	※1,4	20,984		22,832		1,848
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1,2	15,649		19,388		3,738
4. 一年内償還予定社債		600		600		—
5. 未払金		4,222		4,267		44
6. 未払費用		1,878		2,143		265
7. 未払法人税等		4,503		5,239		736
8. 未払消費税等		354		590		235
9. 前受金		1,404		2,126		722
10. 預り金		609		920		310
11. 前受収益		69		71		1
12. 賞与引当金		1,310		1,466		155
13. ポイント引当金		10,871		11,839		968
14. その他	※1	741		913		172
流動負債合計		96,524	56.2	104,030	51.6	7,506
II 固定負債						
1. 社債		1,200		600		△600
2. 長期借入金	※1	18,660		33,180		14,519
3. 関係会社長期借入金		1,998		919		△1,079
4. 退職給付引当金		1,940		2,376		436
5. 役員退職慰労引当金		537		590		53
6. その他		757		680		△77
固定負債合計		25,094	14.6	38,347	19.0	13,252
負債合計		121,618	70.8	142,377	70.6	20,759

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			12,548	7.3	18,402	9.2	5,854
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,122			17,976		
資本剰余金合計			12,122	7.1	17,976	8.9	5,854
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		27			27		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,760			8,760		
繰越利益剰余金		14,097			15,217		
利益剰余金合計			22,885	13.3	24,004	11.9	1,119
株主資本合計			47,555	27.7	60,383	30.0	12,827
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			2,670	1.5	△1,211	△0.6	△3,881
評価・換算差額等 合計			2,670	1.5	△1,211	△0.6	△3,881
純資産合計			50,225	29.2	59,172	29.4	8,946
負債純資産合計			171,844	100.0	201,549	100.0	29,705

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			446,409	100.0		489,542	100.0	43,133
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		19,483				22,234		
2. 当期商品仕入高		340,707				373,776		
合計		360,191				396,011		
3. 期末商品たな卸高		22,234	337,956	75.7	26,189	369,822	75.5	31,865
売上総利益			108,452	24.3		119,720	24.5	11,267
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		5,388				5,545		
2. 支払手数料		6,373				7,916		
3. 販売促進費		3,610				3,855		
4. ポイント販促費		33,057				35,295		
5. ポイント引当金繰入 額		212				1,041		
6. 給料手当		11,950				13,721		
7. 賞与引当金繰入額		1,310				1,466		
8. 退職給付費用		505				508		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		66				53		
10. 地代家賃		15,141				14,070		
11. 減価償却費		908				1,466		
12. 貸倒引当金繰入額		8				—		
13. その他		16,628	95,162	21.3	19,308	104,248	21.3	9,085
営業利益			13,290	3.0		15,472	3.2	2,182
IV 営業外収益								
1. 受取利息		240				228		
2. 受取配当金		53				464		
3. 受取手数料		—				567		
4. 賃貸料収入	※1	1,155				1,124		
5. 広告料収入		494				430		
6. 匿名組合投資利益		1,268				365		
7. その他		735	3,947	0.8	469	3,650	0.7	△297
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,127				1,417		
2. 社債利息		17				12		
3. 賃貸料原価		676				625		
4. その他		154	1,975	0.4	399	2,454	0.5	478
経常利益			15,262	3.4		16,667	3.4	1,405



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	0		—			
2. 投資有価証券売却益		36		48			
3. 関係会社株式売却益		51		—			
4. 貸倒引当金戻入益		1,694		14			
5. 匿名組合清算配当金		—	1,782	0.4	4,920	4,983	1.0
3,201							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—		0			
2. 固定資産除却損	※4	192		132			
3. 投資有価証券売却損		—		0			
4. 投資有価証券評価損		2,653		3,176			
5. 関係会社株式売却損		7		—			
6. 関係会社株式評価損		—		2,848			
7. 貸倒引当金繰入額		—		1,506			
8. 減損損失	※5	6	2,859	0.6	2,783	10,447	2.1
7,587							
税引前当期純利益			14,185	3.2		11,204	2.3
△2,981							
法人税、住民税及び 事業税		7,493		8,998			
法人税等調整額		△765	6,727	1.5	△48	8,950	1.8
2,223							
当期純利益			7,458	1.7		2,253	0.5
△5,204							

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	—	—	7,458	7,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,702	6,702
平成19年8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高 (百万円)	40,853	1,704	42,557
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
当期純利益	7,458	—	7,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	965	965
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,702	965	7,667
平成19年8月31日残高 (百万円)	47,555	2,670	50,225

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885
事業年度中の変動額						
新株の発行	5,854	5,854	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,134	△1,134
当期純利益	—	—	—	—	2,253	2,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,854	5,854	—	—	1,119	1,119
平成20年8月31日残高 (百万円)	18,402	17,976	27	8,760	15,217	24,004

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日残高 (百万円)	47,555	2,670	50,225
事業年度中の変動額			
新株の発行	11,708	—	11,708
剰余金の配当	△1,134	—	△1,134
当期純利益	2,253	—	2,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	△3,881	△3,881
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12,827	△3,881	8,946
平成20年8月31日残高 (百万円)	60,383	△1,211	59,172

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法を採用 しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を 採用しております。	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、3年間均等償却して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 2～50年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、3年間均等償却して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 2～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用処理しており ます。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 なお、回収可能性がほとんど無い と判断した回収不能見込額(202百万 円)については、債権から直接減額 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 き当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含 む)使用による費用発生に備えるた め、期末未使用ポイント残高に過去 の使用実績割合等を乗じた金額を計 上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見込 額に基づき、当期末において発生し ていると認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(5年)による定額法により 費用処理しております。 数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(5年) による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌期から費用処理して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 なお、回収可能性がほとんど無い と判断した回収不能見込額(200百万 円)については、債権から直接減額 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度 391百万円)については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																				
※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,464百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">5,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,274百万円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,031百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,322百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,247百万円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">3,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,148百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	521百万円	建物	2,762百万円	土地	18,464百万円	借地権	1,695百万円	投資有価証券	3,968百万円	保証金	5,861百万円	計	33,274百万円	短期借入金	7,031百万円	一年内返済予定長期借入金	7,322百万円	その他(流動負債)	735百万円	長期借入金	11,247百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	3,813百万円	計	30,148百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,486百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">12,686百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">5,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,821百万円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,944百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,905百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,924百万円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,672百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	581百万円	建物	6,433百万円	土地	33,486百万円	借地権	12,686百万円	投資有価証券	3,058百万円	保証金	5,576百万円	計	61,821百万円	短期借入金	8,944百万円	一年内返済予定長期借入金	12,905百万円	その他(流動負債)	899百万円	長期借入金	23,924百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	1,998百万円	計	48,672百万円
現金及び預金	521百万円																																																				
建物	2,762百万円																																																				
土地	18,464百万円																																																				
借地権	1,695百万円																																																				
投資有価証券	3,968百万円																																																				
保証金	5,861百万円																																																				
計	33,274百万円																																																				
短期借入金	7,031百万円																																																				
一年内返済予定長期借入金	7,322百万円																																																				
その他(流動負債)	735百万円																																																				
長期借入金	11,247百万円																																																				
東京カメラ流通協同組合の借入金	3,813百万円																																																				
計	30,148百万円																																																				
現金及び預金	581百万円																																																				
建物	6,433百万円																																																				
土地	33,486百万円																																																				
借地権	12,686百万円																																																				
投資有価証券	3,058百万円																																																				
保証金	5,576百万円																																																				
計	61,821百万円																																																				
短期借入金	8,944百万円																																																				
一年内返済予定長期借入金	12,905百万円																																																				
その他(流動負債)	899百万円																																																				
長期借入金	23,924百万円																																																				
東京カメラ流通協同組合の借入金	1,998百万円																																																				
計	48,672百万円																																																				



前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																												
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,778百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,815百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td>3,813</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京計画</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,519</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	980百万円	短期貸付金	5,778百万円	買掛金	1,455百万円	一年内返済予定長期借入金	1,815百万円	保証先	金額(百万円)	東京カメラ流通協同組合	3,813	株式会社東京計画	2,385	豊島ケーブルネットワーク株式会社	934	その他2社	386	計	7,519	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,079百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社東京計画</td> <td>2,251</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,267</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1,088百万円	短期貸付金	6,088百万円	未収入金	1,420百万円	保証金	808百万円	買掛金	1,680百万円	一年内返済予定長期借入金	1,079百万円	保証先	金額(百万円)	株式会社東京計画	2,251	東京カメラ流通協同組合	1,998	豊島ケーブルネットワーク株式会社	701	その他2社	317	計	5,267
売掛金	980百万円																																												
短期貸付金	5,778百万円																																												
買掛金	1,455百万円																																												
一年内返済予定長期借入金	1,815百万円																																												
保証先	金額(百万円)																																												
東京カメラ流通協同組合	3,813																																												
株式会社東京計画	2,385																																												
豊島ケーブルネットワーク株式会社	934																																												
その他2社	386																																												
計	7,519																																												
売掛金	1,088百万円																																												
短期貸付金	6,088百万円																																												
未収入金	1,420百万円																																												
保証金	808百万円																																												
買掛金	1,680百万円																																												
一年内返済予定長期借入金	1,079百万円																																												
保証先	金額(百万円)																																												
株式会社東京計画	2,251																																												
東京カメラ流通協同組合	1,998																																												
豊島ケーブルネットワーク株式会社	701																																												
その他2社	317																																												
計	5,267																																												
<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,704百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,096百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円	借入実行残高	17,704百万円	差引額	10,096百万円	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>38,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,666百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,334百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000百万円	借入実行残高	21,666百万円	差引額	16,334百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円																																												
借入実行残高	17,704百万円																																												
差引額	10,096百万円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000百万円																																												
借入実行残高	21,666百万円																																												
差引額	16,334百万円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1. _____	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。  賃貸料収入 270百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  機械及び装置 0百万円	※2. _____
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  車両運搬具 0百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 164百万円 構築物 18百万円 車両運搬具 0百万円 器具備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 原状回復費用 7百万円 <hr/> 計 192百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 109百万円 構築物 8百万円 車両運搬具 0百万円 器具備品 4百万円 原状回復費用 9百万円 <hr/> 計 132百万円

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																					
<p>※5. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産	建物	2百万円	リース資産	3百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、土地、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,783百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	遊休資産 1物件	建物、土地	東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産	神奈川県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、器具備品、土地、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、車両運搬具、器具備品、リース資産	建物	196百万円	構築物	32百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	3百万円	土地	2,539百万円	リース資産	11百万円
場所	用途	種類																																				
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産																																				
建物	2百万円																																					
リース資産	3百万円																																					
場所	用途	種類																																				
埼玉県	遊休資産 1物件	建物、土地																																				
東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産																																				
神奈川県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、器具備品、土地、リース資産																																				
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、車両運搬具、器具備品、リース資産																																				
建物	196百万円																																					
構築物	32百万円																																					
車両運搬具	0百万円																																					
器具備品	3百万円																																					
土地	2,539百万円																																					
リース資産	11百万円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)					当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5	2	0	2	建物	3	2	—	1
機械及び装置	6	3	0	2	機械及び装置	6	4	0	1
器具備品	4,154	1,798	193	2,163	器具備品	5,027	2,237	173	2,616
ソフトウェア	134	66	0	67	ソフトウェア	131	53	0	78
合計	4,300	1,870	193	2,236	合計	5,169	2,298	173	2,697
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 829百万円					1年内 886百万円				
1年超 1,509百万円					1年超 1,856百万円				
合計 2,338百万円					合計 2,742百万円				
リース資産減損勘定期末残高 102百万円					リース資産減損勘定期末残高 45百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 779百万円					支払リース料 949百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 62百万円					リース資産減損勘定の取崩額 61百万円				
減価償却費相当額 779百万円					減価償却費相当額 949百万円				
減損損失 一百万円					減損損失 4百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 8,026百万円	1年内 4,980百万円
1年超 38,087百万円	1年超 16,528百万円
合計 46,114百万円	合計 21,509百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,685	1,327
関連会社株式	—	—	—
小計	1,358	2,685	1,327

当事業年度(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,393	35
関連会社株式	—	—	—
小計	1,358	1,393	35

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,423	ポイント引当金 4,740
退職給付引当金 789	投資有価証券評価損 1,768
出資金評価損 590	減損損失 1,286
賞与引当金 533	関係会社株式評価損 1,196
未払事業税 348	その他有価証券評価差額金 1,007
役員退職慰労引当金 218	退職給付引当金 967
投資有価証券評価損 1,270	貸倒引当金 612
減損損失 199	賞与引当金 596
その他 202	未払事業税 410
繰延税金資産小計 8,577	その他 540
評価性引当額 $\Delta$ 756	繰延税金資産小計 13,125
繰延税金資産合計 7,820	評価性引当額 $\Delta$ 4,262
繰延税金負債	繰延税金資産合計 8,862
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,650	繰延税金負債
その他 $\Delta$ 39	その他 $\Delta$ 25
繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,689	繰延税金負債合計 $\Delta$ 25
繰延税金資産の純額 6,130	繰延税金資産の純額 8,836
当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,432	流動資産－繰延税金資産 6,021
固定資産－繰延税金資産 698	固定資産－繰延税金資産 2,815
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.41	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.80
住民税均等割等 0.43	住民税均等割等 0.61
留保金課税額 4.06	留保金課税額 5.37
評価性引当金 1.81	評価性引当金 31.29
その他 0.02	その他 1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.89

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 66,418円53銭	1株当たり純資産額 35,307円56銭
1株当たり当期純利益 9,862円76銭	1株当たり当期純利益 1,453円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,209円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,931円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,458	2,253
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,458	2,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,549,926



## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

## ② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

## ③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

## (3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

## (4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 28,139円31銭	1株当たり純資産額 33,209円27銭
1株当たり当期純利益 5,104円21銭	1株当たり当期純利益 4,931円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

3. ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得しております。

4. 不動産流動化の終了について

当社は、平成14年8月にビックカメラ池袋本店ビル及びビックカメラ本部ビルの不動産の流動化を実施していましたが、同スキームの終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金4,920百万円が発生しております。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### (1) 新任取締役候補（平成20年11月27日開催の定時株主総会後就任予定）

取締役副会長 妹尾 喜三郎（現 当社顧問）

取締役 川村 仁志（現 当社執行役員(総務担当)）

取締役 麻田 祐司（現 ㈱エディオン取締役財務経理部長兼内部統制推進室長）

##### (2) 退任予定取締役（平成20年11月27日開催の定時株主総会後退任予定）

取締役 久保 允誉

## (2) 販売の状況(連結)

## 品目別売上高

		前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
音響映像商品	カメラ	12,254	2.3	12,850	2.1	595	4.9
	テレビ	41,778	7.7	51,020	8.4	9,241	22.1
	ビデオデッキ・カメラ	19,965	3.7	24,812	4.1	4,847	24.3
	オーディオ	22,644	4.2	24,177	4.0	1,533	6.8
	AVソフト	6,613	1.2	7,290	1.2	677	10.2
	その他	22,229	4.0	22,904	3.8	674	3.0
	小計	125,486	23.1	143,055	23.6	17,569	14.0
家庭電化商品	冷蔵庫	11,235	2.1	12,557	2.1	1,321	11.8
	洗濯機	9,921	1.8	10,410	1.7	488	4.9
	調理家電	9,296	1.7	10,313	1.7	1,016	10.9
	季節家電	14,500	2.7	17,582	2.9	3,082	21.3
	理美容家電	12,467	2.3	13,125	2.2	658	5.3
	その他	13,748	2.5	16,994	2.8	3,245	23.6
	小計	71,170	13.1	80,983	13.4	9,813	13.8
情報通信機器 商品	パソコン本体	64,885	12.0	71,009	11.7	6,124	9.4
	パソコン周辺機器	62,213	11.5	65,128	10.8	2,914	4.7
	パソコンソフト	25,634	4.7	27,190	4.5	1,556	6.1
	携帯電話	17,732	3.3	28,651	4.7	10,919	61.6
	その他	52,534	9.6	56,651	9.4	4,116	7.8
	小計	223,000	41.1	248,631	41.1	25,631	11.5
その他の商品	ゲーム	43,941	8.1	47,685	7.9	3,743	8.5
	時計	15,718	2.9	16,092	2.7	373	2.4
	書籍	1,734	0.3	1,691	0.3	△42	△2.5
	メガネ・コンタクト	4,673	0.9	4,855	0.8	182	3.9
	その他	54,811	10.2	58,455	9.6	3,644	6.6
	小計	120,879	22.4	128,780	21.3	7,901	6.5
物品販売事業		540,536	99.7	601,451	99.4	60,915	11.3
その他の事業		1,758	0.3	3,352	0.6	1,594	90.7
合計		542,294	100.0	604,804	100.0	62,510	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。